

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 源一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 目崎 雅俊 TEL (03) 3636 - 8038
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	52,872	10.4	3,376	23.3	3,124	23.6	2,019	32.4
19 年 3 月期	47,869	10.7	2,737	304.5	2,527	468.5	1,525	106.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	22 95	—	5.8	4.2	6.4
19 年 3 月期	17 34	17 34	4.3	3.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 13 百万円 19 年 3 月期 22 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	71,924	33,937	47.2	385 53
19 年 3 月期	78,621	35,324	44.9	401 42

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 33,925 百万円 19 年 3 月期 35,324 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	4,253	△3,056	△1,390	2,642
19 年 3 月期	5,975	△3,243	△2,891	2,849

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3 00	3 00	6 00	527	34.6	1.5
20 年 3 月期	3 00	5 00	8 00	703	34.9	2.0
21 年 3 月期 (予想)	3 00	4 00	7 00		28.0	

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 1 円 00 銭

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	27,000	8.6	1,900	23.6	1,700	27.4	1,000	19.5	11 36
通 期	55,000	4.0	4,000	18.5	3,700	18.4	2,200	8.9	25 00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 89,227,755株 19年3月期 89,227,755株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,232,014株 19年3月期 1,229,171株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	48,228	8.4	3,162	26.4	2,901	24.7	1,883	27.4
19年3月期	44,507	10.7	2,501	497.4	2,327	859.3	1,477	143.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	21	40	—	—
19年3月期	16	79	16	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	68,155		32,403		47.5		368 24	
19年3月期	75,450		33,921		45.0		385 48	

(参考) 自己資本 20年3月期 32,403百万円 19年3月期 33,921百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	24,500	7.8	1,800	22.9	1,700	30.8	1,000	19.9	11	36
通 期	50,400	4.5	3,700	17.0	3,500	20.6	2,100	11.5	23	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページの②次期の見通しを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善等により景気は概ね堅調に推移しましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰、さらに米国のサブプライムローン問題等、先行き不透明感が強まりました。

このような環境の下で当社グループは、中期経営計画(Challenge-NVC)最終年度の目標達成に向かって、NVC(経済付加価値)改善のために鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は前期に比べ50億2百万円増加の528億7千2百万円となり、経常利益は前期に比べ5億9千6百万円増加し、31億2千4百万円となりました。

また、当期純利益は、この経常利益に退職給付信託設定益等の特別利益合計19億9千8百万円を加え、事業再編損失等の特別損失合計19億5百万円及び法人税等15億6千5百万円を差引き、更に法人税等調整額3億6千8百万円を計上した結果、前期に比べ4億9千3百万円増加し、20億1千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

無機事業部門は、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷が横這いでしたが、輸出が好調に推移し売上は増加しました。燐製品はIT関連向け製品の出荷が好調に推移し売上は増加しました。シリカ製品は製紙向け製品やIT関連向け製品の出荷が増加しましたが、洗剤向け製品の需要家の仕様変更の影響を受け、売上は減少しました。バリウム製品はIT関連向け製品が好調に推移し売上は増加しました。この結果、無機事業部門の売上高は216億4千2百万円(前期比15億4千1百万円増)となりました。

有機事業部門は、ホスフィン誘導体及び農薬が好調に推移し、売上は増加しました。好調に推移していた次亜燐酸ソーダは、一部ユーザーの在庫調整と一時的な原料逼迫による減産の影響から、売上は減少しました。医薬中間体は、ユーザーの在庫調整の影響を強く受け、売上は減少しました。この結果、有機事業部門の売上高は68億8千4百万円(前期比5億2千2百万円減)となりました。

(電材事業)

電材事業部門は、リチウムイオン電池用正極材料が原料価格の急騰を背景に、売上は増加しました。電子セラミック材料は、年初以降は調整局面に入ったものの、前半は携帯電話、ノートPC、薄型テレビ、ゲーム向けの部品需要の拡大を受けたため売上は増加しました。回路材料は拡販に努めた結果、順調に売上を伸ばしました。この結果、電材事業部門の売上高は197億4千8百万円(前期比26億6千1百万円増)となりました。

(その他事業)

空調機器関連事業は、前期より設計・施工業務が拡大しており売上を伸ばしました。賃貸事業及び書店については順調に推移しました。この結果、その他事業部門の売上高は45億9千6百万円(前期比13億2千1百万円増)となりました。

② 次期の見通し

当期の営業成績は前述のとおりであります。景気の先行きについては、米国や中国をはじめとするアジア諸国の経済動向、世界的な原材料価格の高騰、電子部品をはじめとする需要業界の動向等、予断を許さない不透明な状況が今後も続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、企業価値増大を追求する中期経営計画(RISING PLAN 2010)を策定し、初年度の目標達成に向け、経営資源の選択と集中を加速させて事業基盤の強化を図り、さらに積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいります。

以上により、平成21年3月期の連結決算の見通しにつきましては、売上高550億円、経常利益37億円、当期純利益22億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ66億9千6百万円減少し、純資産は、13億8千6百万円減少しております。増減の主なものは次のとおりであります。

資産では、流動資産で、たな卸資産が10億4千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億4千2百万円増加しております。固定資産で、投資有価証券が63億9千7百万円減少し、有形固定資産が12億1千5百万円減少しております。

負債では、流動負債で、設備関係未払金が12億6千3百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億3千6百万円減少しております。固定負債で、退職給付引当金が30億3千9百万円減少し、繰延税金負債が23億2千8百万円減少しております。

純資産では、その他有価証券評価差額金が28億7千5百万円減少し、利益剰余金が14億9千1百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは42億5千3百万円の収入となりました。主として、税金等調整前当期純利益32億1千7百万円、減価償却費45億6千1百万円、事業再編損失15億4千8百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、30億5千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等があり、13億9千万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ2億6百万円減少し、26億4千2百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、6億6千8百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	146期 平成16年3月期	147期 平成17年3月期	148期 平成18年3月期	149期 平成19年3月期	150期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	36.4	42.9	45.3	44.9	47.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	40.1	44.0	38.9	40.2	28.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	4.5	4.1	6.7	3.4	4.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	15.7	10.1	18.5	11.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、その他の流動負債に含まれている取引積立金、その他の固定負債に含まれている建設協力金の合計額を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、コア事業強化設備投資、環境整備投資等、経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき3円といたしました。なお、期末配当金につきましては、当期は創業115周年の節目に当たること及び永年に亘る株主様のご支援に感謝の意を表するため、1株につき5円（記念配当1円を含む）とする予定であります（平成20年3月4日開示）。

次期の配当金につきましては、7円を見込んでおります。

(4)事業等のリスク

前述した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの事項に係るリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①財政状態、経営状態及びキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、過年度に土地等の固定資産を譲渡した際、租税特別措置法による圧縮記帳を実施しております。圧縮記帳は、租税の減免ではなく課税の繰延であり、将来の納付税額は、繰延税金負債に織り込まれております。

②特定の取引先、製品、原材料、技術等について

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当期の売上高は、化学品事業が約54%、電材事業が約37%、その他事業が約9%の構成になっております。売上高、利益の水準は電材事業の動向に強く影響を受けます。化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しい等の事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

化学品事業のうち有機事業部門の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。生産形態は見込生産であり意図しない在庫を持つ可能性があります。

また、当社グループの使用する原材料について、最近の動向をみると重油をはじめ、燐製品の原料である黄燐も値上がり傾向が続いております。リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

③特有の法的規制等について

当社グループは、化学工業薬品の製造及び販売を主たる事業としており、各種の法的規制を受けております。

④重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社6社で構成され、化学品及び電子材料の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他として賃貸事業他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

化学品事業 …………… 当社が製造販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、ユニオン(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

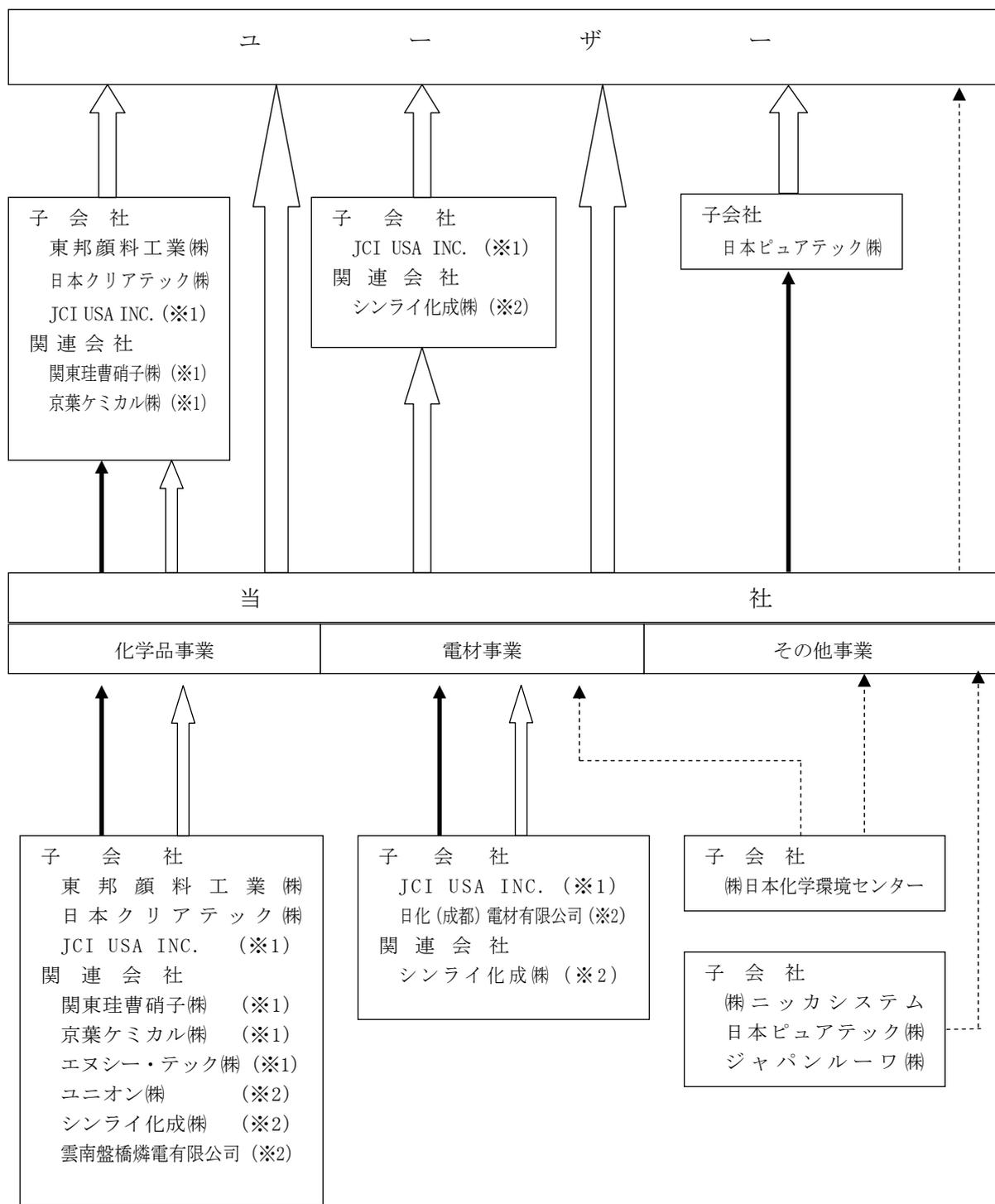
なお、子会社日本クリアテック(株)が当社製品のユーザーから発生する産業廃棄物の処理及びリサイクルの受託をし、当社で処理しております。

また、原材料の一部については、関連会社関東珪曹硝子(株)、シンライ化成(株)、京葉ケミカル(株)、雲南盤橋燐電有限公司から仕入れております。

電材事業 …………… 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.及び関連会社シンライ化成(株)が販売しております。また、子会社日化(成都)電材有限公司では、製造販売しており、原材料の一部については、仕入れております。

その他事業 …………… 当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティング、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務、子会社日本ピュアテック(株)がケミカルフィルタの製造販売、空調設備機器の設計施工及び販売、子会社ジャパンルーワ(株)が空調設備機器の設計施工及び販売を行っております。

以上で述べた事項を事業系統図で示すと次の通りであります。



無印：連結子会社

※1：持分法適用会社

※2：持分法非適用会社



製品



原料



サービス等

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

会社の経営基本方針につきましては、平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 16 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nippon-chem.co.jp/ir/ketsusan.php>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、当社独自の経済付加価値であります NVC を改善するべく、諸施策に取り組んでまいります。また、指標といたしましては、売上高営業利益率の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2005 年度から取り組んで参りました 3 年間の中期経営計画『*Challenge-NVC*』は最終年度である 2007 年度の売上高が 528 億円、計画対比 103% という結果でありました。しかしながらグローバル競争の激化や原燃料価格の高騰の影響を受けるといった厳しい事業環境の中、最終年度の利益面においては目標を達成することが出来ませんでした。

2008 年度から同じく 3 年間の中期経営計画『*RISING PLAN 2010*』を策定し、経営資源の有効活用を図りながら、高収益体質企業を実現し企業価値を増大させるため、化学品事業は生産体制の再編、有機事業は先行投資案件の生産・販売強化、電材事業は事業基盤の更なる強化に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期の営業成績は前述のとおりであります。景気の先行きについては、米国や中国をはじめとするアジア諸国の経済動向、世界的な原材料価格の高騰、電子部品をはじめとする需要業界の動向等、予断を許さない不透明な状況が今後も続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、企業価値増大を追求する中期経営計画（*RISING PLAN 2010*）を策定し、初年度の目標達成に向け、経営資源の選択と集中を加速させて事業基盤の強化を図り、さらに積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	27,793	35.4	28,790	40.0	996
現金及び預金	2,874		2,668		△206
受取手形及び売掛金	13,874		14,116		242
有価証券	—		99		99
たな卸資産	9,948		10,990		1,041
繰延税金資産	319		335		16
その他	805		604		△200
貸倒引当金	△27		△24		3
II 固定資産	50,827	64.6	43,133	60.0	△7,693
有形固定資産	38,194	48.6	36,978	51.4	△1,215
建物及び構築物	15,248		14,278		△969
機械装置及び運搬具	13,519		12,247		△1,271
土地	8,009		7,979		△29
建設仮勘定	137		1,198		1,060
その他	1,279		1,273		△5
無形固定資産	780	1.0	670	1.0	△109
投資その他の資産	11,852	15.0	5,484	7.6	△6,368
投資有価証券	10,419		4,022		△6,397
長期貸付金	147		251		103
繰延税金資産	43		38		△5
その他	1,285		1,221		△63
貸倒引当金	△43		△49		△5
資産合計	78,621	100.0	71,924	100.0	△6,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	24,046	30.6	24,569	34.2	523
支払手形及び買掛金	8,275		7,438		△836
短期借入金	9,968		9,406		△562
未払法人税等	876		1,021		144
未払消費税等	264		130		△134
賞与引当金	448		439		△8
設備関係未払金	1,138		2,402		1,263
その他	3,074		3,731		657
II 固定負債	19,250	24.5	13,417	18.6	△5,833
長期借入金	7,778		7,478		△299
繰延税金負債	6,018		3,690		△2,328
退職給付引当金	3,796		757		△3,039
負ののれん	112		87		△24
その他	1,544		1,402		△142
負債合計	43,297	55.1	37,987	52.8	△5,310
(純資産の部)					
I 株主資本	31,465	40.0	32,956	45.8	1,490
資本金	5,757	7.3	5,757	8.0	—
資本剰余金	2,269	2.9	2,269	3.2	0
利益剰余金	23,784	30.2	25,275	35.1	1,491
自己株式	△345	△0.4	△346	△0.5	△0
II 評価・換算差額等	3,858	4.9	968	1.4	△2,889
その他有価証券評価差額金	3,853	4.9	977	1.4	△2,875
為替換算調整勘定	4	0.0	△8	△0.0	△13
III 少数株主持分	—	—	12	0.0	12
純資産合計	35,324	44.9	33,937	47.2	△1,386
負債純資産合計	78,621	100.0	71,924	100.0	△6,696

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	47,869	100.0	52,872	100.0	5,002
II 売上原価	38,886	81.2	42,931	81.2	4,045
売上総利益	8,983	18.8	9,940	18.8	957
III 販売費及び一般管理費	6,246	13.1	6,564	12.4	317
営業利益	2,737	5.7	3,376	6.4	639
IV 営業外収益	316	0.7	395	0.7	78
受取利息及び配当金	99		127		27
死亡保険金及び「火災」保険配当金	42		65		22
持分法による投資利益	22		13		△8
その他	152		189		37
V 営業外費用	526	1.1	648	1.2	121
支払利息	335		370		35
休止・低稼働固定資産減価償却費	82		139		56
その他	108		138		29
経常利益	2,527	5.3	3,124	5.9	596
VI 特別利益	637	1.3	1,998	3.8	1,361
退職給付信託設定益	—		1,479		1,479
投資有価証券売却益	637		486		△150
その他	—		32		32
VII 特別損失	505	1.0	1,905	3.6	1,399
固定資産除却損	264		255		△8
減損損失	193		—		△193
事業再編損失	—		1,548		1,548
たな卸資産処分損	47		45		△1
その他	—		55		55
税金等調整前当期純利益	2,659	5.6	3,217	6.1	557
法人税、住民税及び事業税	1,284	2.7	1,565	3.0	280
法人税等調整額	△151	△0.3	△368	△0.7	△217
少数株主利益	—	—	0	0.0	0
当期純利益	1,525	3.2	2,019	3.8	493

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,757	2,269	23,078	△351	30,754
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△791		△791
役員賞与金の支払(注)2			△28		△28
当期純利益			1,525		1,525
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	705	5	711
平成19年3月31日残高	5,757	2,269	23,784	△345	31,465

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,208	4	5,213	35,968
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△791
役員賞与金の支払(注)2				△28
当期純利益				1,525
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,355	△0	△1,355	△1,355
連結会計年度中の変動額合計	△1,355	△0	△1,355	△643
平成19年3月31日残高	3,853	4	3,858	35,324

(注) 1. このうち、△527百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,757	2,269	23,784	△345	31,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△527		△527
当期純利益			2,019		2,019
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,491	△0	1,490
平成20年3月31日残高	5,757	2,269	25,275	△346	32,956

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,853	4	3,858	—	35,324
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△527
当期純利益					2,019
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,875	△13	△2,889	12	△2,877
連結会計年度中の変動額合計	△2,875	△13	△2,889	12	△1,386
平成20年3月31日残高	977	△8	968	12	33,937

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,659	3,217	
減価償却費	4,568	4,561	
負ののれん償却額	△5	△23	
退職給付引当金の減少額	△113	△197	
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△5	2	
賞与引当金の減少額	△24	△8	
持分法による投資利益	△22	△13	
受取利息及び受取配当金	△99	△127	
支払利息	335	370	
為替差損	1	12	
退職給付信託設定益	—	△1,479	
投資有価証券売却益	△637	△486	
固定資産除却損	264	255	
減損損失	193	—	
事業再編損失	—	1,548	
売上債権の増減額(増加:△)	△2,288	270	
たな卸資産の増加額	△890	△1,034	
仕入債務の増減額(減少:△)	2,355	△842	
未払消費税等の増減額(減少:△)	165	△134	
役員賞与の支払額	△28	—	
その他	824	△37	
小計	7,252	5,854	△1,398
利息及び配当金の受取額	97	128	
利息の支払額	△323	△363	
法人税等の支払額	△1,051	△1,366	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,975	4,253	△1,722
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△98	△2	
投資有価証券の売却による収入	858	578	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214	—	
子会社株式の取得による支出	—	△11	
子会社株式の売却による収入	—	10	
有形固定資産の取得による支出	△3,493	△3,452	
有形固定資産の売却による収入	10	130	
無形固定資産の取得による支出	△109	△111	
貸付金の実行による支出	△129	△135	
貸付金の回収による収入	40	53	
その他投資活動による支出	△192	△138	
その他投資活動による収入	85	22	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,243	△3,056	187

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△731	52	
長期借入れによる収入	2,360	1,750	
長期借入金の返済による支出	△3,733	△2,664	
自己株式取得による支出	△1	△1	
自己株式売却による収入	7	0	
配当金の支払額	△791	△527	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,891	△1,390	1,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△12	△11
V 現金及び現金同等物の減少額	△160	△206	△45
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,010	2,849	△160
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,849	2,642	△206

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)、ジャパンルーフ(株)の 6 社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうち JCI USA INC. 及び日化(成都)電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社 JCI USA INC. 及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の 4 社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋燐電有限公司の 4 社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

- (2) 非連結子会社 JCI USA INC. の決算日は 12 月 31 日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産・・・主として総平均法による原価法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～24年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は 247 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 281 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産・・・定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（61百万円）については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利変動リスク

③ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ及び金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却をすることとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項**(連結貸借対照表関係)**

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,641	59,106
2. 非連結子会社及び関連会社に関する事項		
投資有価証券	445	450
その他の投資その他の資産	712	712
3. 担保に供している資産並びに担保付債務		
(1) 担保資産		
建物及び構築物	13,586	12,493
機械装置及び運搬具	13,388	12,093
土地	3,202	3,202
その他の有形固定資産	468	442
投資有価証券	1,699	673
合計	32,346	28,905
前連結会計年度金額のうち、建物及び構築物 11,919 百万円、機械装置及び運搬具 13,388 百万円、土地 3,096 百万円及びその他の有形固定資産 468 百万円は工場財団抵当であります。		
当連結会計年度金額のうち、建物及び構築物 10,908 百万円、機械装置及び運搬具 12,093 百万円、土地 3,096 百万円及びその他の有形固定資産 442 百万円は工場財団抵当であります。		
(2) 担保付債務		
短期借入金	3,098	2,513
その他の流動負債	121	121
長期借入金	4,278	3,963
その他の固定負債	1,194	1,073
合計	8,693	7,672
前連結会計年度金額のうち、短期借入金 2,643 百万円及び長期借入金 4,233 百万円は工場財団債務であります。		
当連結会計年度金額のうち、短期借入金 2,034 百万円及び長期借入金 3,948 百万円は工場財団債務であります。		
4. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証		
日化(成都)電材有限公司	143	109
5. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	208	—
支払手形	57	—

6. 偶発債務
前連結会計年度
—

当連結会計年度

無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)へ集約する過程において西淀川工場用地について土壌処理費用が発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることは困難であるため引当金等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上する見込みであります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
製品運送費	1,447	1,466
給料	784	825
賞与引当金繰入額	171	226
退職給付費用	194	159
福利費	309	315
研究開発費	1,757	1,797
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,757	1,797

3. 減損損失

前連結会計年度

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
化学品事業における西淀川工場	ゼオライト関連製造設備	機械及び装置等

当社グループは、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度に、化学品事業においてゼオライト関連製品の製造中止を決定したことに伴い、当該製品の製造設備を回収可能価額まで減額し、帳簿価額全額を減損損失(193百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具184百万円、及びその他8百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしておりません。

当連結会計年度

—

4. 事業再編損失

前連結会計年度

—

当連結会計年度

無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)に再編し集約することを決定したことに伴い、事業再編損失1,548百万円を計上しております。

その内、固定資産の減損損失は1,393百万円であります。

(減損損失)

当社グループは、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

上記再編に伴い、西淀川工場の製造設備を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,393百万円)を事業再編損失に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物613百万円、機械装置及び運搬具718百万円、その他の有形固定資産54百万円及び無形固定資産6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,250,805	3,366	25,000	1,229,171

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,366株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	527	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	263	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	263	利益 剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,229,171	4,139	1,296	1,232,014

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,139株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,296株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	263	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	439	利益 剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
現金及び預金勘定	2,874	2,668
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△25	△25
現金及び現金同等物	2,849	2,642
2. 重要な非資金取引の内容		
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)	—	1,362
退職給付信託設定益	—	1,479
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)	—	2,841

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位：百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,507	17,087	3,274	47,869	—	47,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	—	265	332	(332)	—
計	27,574	17,087	3,540	48,202	(332)	47,869
営業費用	27,107	15,298	3,084	45,491	(358)	45,132
営業利益	467	1,788	455	2,711	26	2,737
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	38,958	22,313	5,572	66,844	11,776	78,621
減価償却費	2,431	1,973	164	4,568	—	4,568
減損損失	193	—	—	193	—	193
資本的支出	2,151	787	109	3,048	—	3,048

当連結会計年度

(単位:百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,527	19,748	4,596	52,872	—	52,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	—	285	367	(367)	—
計	28,608	19,748	4,882	53,239	(367)	52,872
営業費用	27,953	17,526	4,401	49,881	(385)	49,495
営業利益	654	2,222	480	3,358	18	3,376
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	36,760	23,724	6,134	66,619	5,305	71,924
減価償却費	2,484	1,902	174	4,561	—	4,561
減損損失	1,393	—	—	1,393	—	1,393
資本的支出	2,639	2,145	50	4,835	—	4,835

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、「化学品事業」、「電材事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機化学品	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機化学品	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

3. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,161百万円であり、その主なものは当社の余資運用資産（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,707百万円であり、その主なものは当社の余資運用資産（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 追加情報

前連結会計年度

—

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「化学品事業」205百万円、「電材事業」36百万円及び「その他事業」5百万円の営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高 (百万円)	8,442	478	8,920
II 連結売上高 (百万円)	—	—	47,869
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.6	1.0	18.6

当連結会計年度

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高 (百万円)	9,788	554	10,342
II 連結売上高 (百万円)	—	—	52,872
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.5	1.1	19.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13	5	8	13	7	6
その他の有形固定資産	64	39	24	26	12	14
合計	78	44	33	40	19	20

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1年以内	12	6
1年超	21	14
合計	33	20

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
支払リース料	16	12
減価償却費相当額	16	12

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払環境整備費	189	184
未払事業税	74	81
賞与引当金	165	162
その他	150	143
繰延税金資産合計	579	571
繰延税金負債との相殺	△260	△236
繰延税金資産の純額	319	335
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	258	235
その他	1	0
繰延税金負債合計	260	236
繰延税金資産との相殺	△260	△236
繰延税金負債の純額	0	0
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,491	1,409
投資有価証券評価損	41	40
事業再編損失	—	630
その他	606	553
繰延税金資産小計	2,139	2,633
評価性引当額	△433	△374
繰延税金資産合計	1,706	2,259
繰延税金負債との相殺	△1,662	△2,220
繰延税金資産の純額	43	38
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,103	4,702
退職給付信託設定益	—	602
その他有価証券評価差額金	2,577	606
繰延税金負債合計	7,681	5,910
繰延税金資産との相殺	△1,662	△2,220
繰延税金負債の純額	6,018	3,690

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度	
(%)	
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
法人税の特別控除	△4.0
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,289	9,730	6,441
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,289	9,730	6,441
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	28	△5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	100	98	△1
	(3) その他	—	—	—
	小計	134	127	△6
合計		3,423	9,857	6,434

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
858	637	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (関係会社株式を除く)	116

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,572	3,242	1,669
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,572	3,242	1,669
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	295	213	△82
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	100	99	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	395	312	△82
合計		1,967	3,555	1,587

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
578	486	4

以上のほか、退職給付信託2,841百万円(時価)を設定し、退職給付信託設定益1,479百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (関係会社株式を除く)	116

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	100	—	—	—
合計	100	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、当連結会計年度より当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(1) 退職給付債務	△10,159	△9,923
(2) 年金資産	5,054	7,200
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,104	△2,723
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	18	12
(5) 未認識数理計算上の差異	1,177	2,044
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	112	△90
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△3,796	△757
(8) 退職給付引当金	△3,796	△757

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
退職給付費用	632	714
(1) 勤務費用	339	386
(2) 利息費用	195	197
(3) 期待運用収益	△141	△151
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	6	6
(5) 過去勤務債務の費用処理額	17	△2
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	215	279

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(親会社は一括償却)	10年(親会社は一括償却)
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(6) 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	401.42 円	385.53 円
1 株当たり当期純利益	17.34 円	22.95 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	17.34 円	— 円

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,525	2,019
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,525	2,019
期中平均株式数 (千株)	87,992	87,997
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2	—
(うち新株予約権)	(2)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数 230 個)、平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数 310 個)。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	25,305	33.5	25,649	37.6	344
現金及び預金	1,904		1,739		△164
受取手形	866		781		△85
売掛金	11,862		12,044		181
有価証券	—		99		99
商品	247		340		93
製品	4,454		4,627		172
原材料	2,250		2,524		273
仕掛品	2,126		2,044		△82
貯蔵品	219		232		12
前払費用	150		136		△14
繰延税金資産	305		314		8
短期貸付金	351		369		18
未収入金	578		398		△179
その他	8		11		3
貸倒引当金	△22		△17		5
II 固定資産	50,145	66.5	42,506	62.4	△7,639
有形固定資産	37,814	50.1	36,631	53.7	△1,182
建物	12,307		11,596		△710
構築物	2,770		2,524		△246
機械及び装置	13,411		12,112		△1,298
車両及び運搬具	58		57		△1
工具器具及び備品	1,043		1,087		44
土地	8,088		8,059		△29
建設仮勘定	133		1,193		1,060
無形固定資産	768	1.0	656	1.0	△112
特許権	0		—		△0
ソフトウェア	473		366		△106
その他	295		289		△5
投資その他の資産	11,562	15.4	5,218	7.7	△6,344
投資有価証券	9,951		3,553		△6,398
関係会社株式	350		361		11
出資金	0		0		—
関係会社出資金	712		712		—
長期貸付金	142		248		106
長期前払費用	89		42		△47
その他	370		350		△20
貸倒引当金	△53		△49		4
資産合計	75,450	100.0	68,155	100.0	△7,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	22,719	30.1	22,707	33.3	△11
買掛金	7,438		6,587		△850
短期借入金	9,903		9,362		△541
未払金	1,241		2,486		1,245
未払費用	702		806		104
未払法人税等	850		980		129
未払消費税等	249		88		△161
預り金	1,925		2,008		82
賞与引当金	388		378		△9
その他	19		8		△10
II 固定負債	18,809	24.9	13,043	19.2	△5,765
長期借入金	7,733		7,448		△284
繰延税金負債	6,013		3,686		△2,326
退職給付引当金	3,601		576		△3,025
長期未払金	133		133		—
長期預り金	1,327		1,198		△129
負債合計	41,529	55.0	35,751	52.5	△5,777
(純資産の部)					
I 株主資本	30,068	39.9	31,422	46.1	1,354
資本金	5,757	7.6	5,757	8.5	—
資本剰余金	2,269	3.0	2,269	3.3	0
資本準備金	2,267		2,267		—
その他資本剰余金	2		2		0
利益剰余金	22,386	29.7	23,742	34.8	1,355
利益準備金	937		937		—
その他利益剰余金	21,449		22,804		1,355
研究積立金	67		67		—
株主配当支払準備金	70		70		—
固定資産圧縮積立金	7,812		7,194		△617
別途積立金	11,000		13,000		2,000
繰越利益剰余金	2,499		2,472		△27
自己株式	△345	△0.4	△346	△0.5	△0
II 評価・換算差額等	3,852	5.1	981	1.4	△2,871
その他有価証券評価差額金	3,852	5.1	981	1.4	△2,871
純資産合計	33,921	45.0	32,403	47.5	△1,517
負債純資産合計	75,450	100.0	68,155	100.0	△7,295

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 売上高	44,507	100.0	48,228	100.0	3,721
II 売上原価	36,435	81.9	39,438	81.8	3,003
売上総利益	8,071	18.1	8,789	18.2	717
III 販売費及び一般管理費	5,570	12.5	5,627	11.6	56
営業利益	2,501	5.6	3,162	6.6	661
IV 営業外収益	352	0.8	405	0.8	53
受取利息及び配当金	128		155		27
その他	223		250		26
V 営業外費用	526	1.2	666	1.4	140
支払利息	333		368		35
その他	192		297		105
経常利益	2,327	5.2	2,901	6.0	574
VI 特別利益	766	1.7	2,018	4.2	1,252
退職給付信託設定益	—		1,479		1,479
投資有価証券売却益	637		486		△150
貸倒引当金戻入益	128		9		△118
その他	—		42		42
VII 特別損失	505	1.1	1,905	3.9	1,399
事業再編損失	—		1,548		1,548
固定資産除却損	263		255		△7
たな卸資産処分損	48		45		△3
減損損失	193		—		△193
その他	—		55		55
税引前当期純利益	2,588	5.8	3,015	6.3	427
法人税、住民税及び事業税	1,217	2.7	1,497	3.1	279
法人税等調整額	△107	△0.2	△364	△0.7	△257
当期純利益	1,477	3.3	1,883	3.9	405

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					研究積立金	株主配当支払準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	5,757	2,267	2	937	67	70	9,198	9,000	2,453	△351	29,401
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1							△1,385		1,385		—
別途積立金の積立(注)2								2,000	△2,000		—
剰余金の配当(注)3									△791		△791
役員賞与金の支払(注)2									△24		△24
当期純利益									1,477		1,477
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			0							7	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	—	—	△1,385	2,000	46	5	667
平成19年3月31日残高	5,757	2,267	2	937	67	70	7,812	11,000	2,499	△345	30,068

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,205	5,205	34,607
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1			—
別途積立金の積立(注)2			—
剰余金の配当(注)3			△791
役員賞与金の支払(注)2			△24
当期純利益			1,477
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,352	△1,352	△1,352
事業年度中の変動額合計	△1,352	△1,352	△685
平成19年3月31日残高	3,852	3,852	33,921

(注) 1. このうち、△770百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3. このうち、△527百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					研究積立金	株主配当支払準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	5,757	2,267	2	937	67	70	7,812	11,000	2,499	△345	30,068
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩							△617		617		—
別途積立金の積立								2,000	△2,000		—
剰余金の配当									△527		△527
当期純利益									1,883		1,883
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			0							0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	—	—	△617	2,000	△27	△0	1,354
平成20年3月31日残高	5,757	2,267	2	937	67	70	7,194	13,000	2,472	△346	31,422

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,852	3,852	33,921
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△527
当期純利益			1,883
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,871	△2,871	△2,871
事業年度中の変動額合計	△2,871	△2,871	△1,517
平成20年3月31日残高	981	981	32,403

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
- | | | |
|---------|---|--|
| 時価のあるもの | … | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 |
| 時価のないもの | … | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 … 定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	2～50 年
機械及び装置	2～24 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は 236 百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 270 百万円減少しております。

- (2) 無形固定資産 … 定額法によっております。
 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権及び債務は、決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項**(貸借対照表関係)**

	前事業年度	当事業年度
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,757	57,117
2. 担保に供している資産並びに担保付債務		
(1) 担保資産		
建物	11,371	10,462
構築物	2,185	2,004
機械及び装置	13,388	12,093
工具器具及び備品	468	442
土地	3,174	3,174
投資有価証券	1,699	673
合計	32,287	28,850
前事業年度金額のうち、建物9,734百万円、構築物2,185百万円、機械及び装置13,388百万円、工具器具及び備品468百万円、土地3,096百万円は工場財団抵当であります。		
当事業年度金額のうち、建物8,904百万円、構築物2,004百万円、機械及び装置12,093百万円、工具器具及び備品442百万円、土地3,096百万円は工場財団抵当であります。		
(2) 担保付債務		
短期借入金	2,993	2,384
預り金	121	121
長期借入金	4,233	3,948
長期預り金	1,194	1,073
合計	8,543	7,528
前事業年度金額のうち、短期借入金2,643百万円及び長期借入金4,233百万円は工場財団債務であります。		
当事業年度金額のうち、短期借入金2,034百万円及び長期借入金3,948百万円は工場財団債務であります。		

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,299	1,512
短期金銭債務	552	465
長期金銭債権	172	255

4. 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

東邦顔料工業株式会社	150	127
日化(成都)電材有限公司	143	109
株式会社ニッカシステム	30	30
合計	323	267

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	163	—
------	-----	---

6. 偶発債務

前事業年度

—

当事業年度

無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)へ集約する過程において西淀川工場用地について土壌処理費用が発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることは困難であるため引当金等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上する見込みであります。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
1. 関係会社との取引高		
売上高	2,157	3,083
仕入高	2,739	2,922
営業取引以外の取引高	127	152

2. 減損損失

前事業年度

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
化学品事業における西淀川工場	ゼオライト関連製造設備	機械及び装置等

当社は、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当事業年度に化学品事業においてゼオライト関係製品の製造中止を決定したことに伴い、当該製品の製造設備を回収可能価額まで減額し、帳簿価額全額を減損損失(193百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置183百万円及びその他10百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしていません。

当事業年度

—

3. 事業再編損失

前事業年度

—

当事業年度

無機事業部門の生産体制を3工場体制（西淀川、愛知、徳山）から2工場体制（愛知、徳山）に再編し集約することを決定したことに伴い、事業再編損失1,548百万円を計上しております。

その内、固定資産の減損損失は1,393百万円であります。

(減損損失)

当社は、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

上記再編に伴い、西淀川工場の製造設備を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,393百万円）を事業再編損失に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物468百万円、構築物145百万円、機械及び装置715百万円、車両及び運搬具2百万円、工具器具及び備品54百万円及びソフトウェア6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしていません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,250,805	3,366	25,000	1,229,171

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,366株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

当事業年度

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,229,171	4,139	1,296	1,232,014

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,139株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,296株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	39	23	15	16	6	10

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
	(百万円)	(百万円)
1年内	4	2
1年超	10	8
合計	15	10

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
支払リース料	9	4
減価償却費相当額	9	4

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動の部	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
繰延税金資産		
未払環境整備費	189	184
未払事業税	72	78
賞与引当金	157	153
その他	144	133
繰延税金資産合計	564	549
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	258	235
繰延税金負債合計	258	235
繰延税金資産の純額	305	314
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,465	1,391
貸倒引当金	22	27
投資有価証券評価損	41	40
事業再編損失	—	630
その他	322	319
繰延税金資産小計	1,851	2,408
評価性引当額	△187	△186
繰延税金資産合計	1,664	2,222
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,103	4,702
退職給付信託設定益	—	602
その他有価証券評価差額金	2,575	604
繰延税金負債合計	7,678	5,909
繰延税金負債の純額	6,013	3,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (%)	当事業年度 (%)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△1.0
住民税均等割等	0.9	0.8
法人税の特別控除	△5.3	△4.2
評価性引当額の増減	7.2	0.1
その他	△0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	37.5

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	385.48 円	368.24 円
1株当たり当期純利益	16.79 円	21.40 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成20年6月26日付)

① 取締役兼務役付き執行役員の変動

取締役兼常務執行役員 (取締役兼執行役員化学品事業本部長) 山口 光 一

② 新任取締役候補

執行役員兼技術推進本部長 山 崎 康 夫

執行役員兼有機事業本部長 山 崎 信 幸

執行役員兼事業推進本部長 鈴 木 義 博

③ 退任予定取締役

取締役兼常務執行役員 高 橋 俊 光

取締役兼常務執行役員 遠 藤 義 熙

④ 新任監査役候補

常勤監査役 鳥 居 一 義

⑤ 退任予定監査役

常勤監査役 瀬 川 義 朗

以 上